



磯 監 第 54 号
令和3年8月19日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 脇 國 廣



大磯町監査委員 二宮 加寿子



令和2年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による令和2年度大磯町
一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第241条第5項
の規定による令和2年度基金の運用状況について、審査した結果、次のとおり意見書を
提出します。



令和 2 年 度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

大 磯 町 監 査 委 員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財 政 構 造 (普 通 会 計)	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	22
6	特 別 会 計	32
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	32
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	36
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	39
7	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	43
8	財 産 に 関 す る 調 書	44
(1)	公 有 財 産	44
(2)	物 品	45
(3)	債 権	45
(4)	基 金	46
9	基 金 の 運 用 状 況	47
第6	総 括 意 見	48
1	決 算 状 況	48
(1)	一 般 会 計	48
(2)	特 別 会 計	49
2	ま と め	50

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

- 1 歳入歳出決算
 - 令和2年度大磯町一般会計歳入歳出決算
 - 令和2年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和2年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類（政令で定める書類）
 - 令和2年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 令和2年度大磯町各会計別実質収支に関する調書
 - 令和2年度大磯町財産に関する調書
- 3 令和2年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月13日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

令和2年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
 - 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
 - 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
 - 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。
- ※ 下水道事業会計は、公営企業会計方式の適用に伴い別に決算審査意見書を作成した。

第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	14,775,183,200	14,769,340,198	100.0	14,152,433,502	95.8	616,906,696
特 別 会 計	8,080,326,000	7,793,320,771	96.4	7,510,356,744	92.9	282,964,027
国民健康保険事業	3,614,056,000	3,595,290,275	99.5	3,523,380,085	97.5	71,910,190
後期高齢者医療	1,046,519,000	1,036,324,299	99.0	1,017,200,585	97.2	19,123,714
介護保険事業	3,419,751,000	3,161,706,197	92.5	2,969,776,074	86.8	191,930,123
総 額	22,855,509,200	22,562,660,969	98.7	21,662,790,246	94.8	899,870,723

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 22,855,509,200 円に対し、歳入が 22,562,660,969 円、歳出が 21,662,790,246 円で、差引額は 899,870,723 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,234,999,153 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 21,327,661,816 円、歳出が 20,427,791,093 円である。

純計決算額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	
一 般 会 計	14,769,340,198	62,883,531	14,706,456,667	14,152,433,502	1,172,115,622	12,980,317,880	1,726,138,787
特 別 会 計	7,793,320,771	1,172,115,622	6,621,205,149	7,510,356,744	62,883,531	7,447,473,213	△ 826,268,064
国民健康保険事業	3,595,290,275	222,004,172	3,373,286,103	3,523,380,085	11,635,950	3,511,744,135	△ 138,458,032
後期高齢者医療	1,036,324,299	440,787,615	595,536,684	1,017,200,585	8,906,295	1,008,294,290	△ 412,757,606
介護保険事業	3,161,706,197	509,323,835	2,652,382,362	2,969,776,074	42,341,286	2,927,434,788	△ 275,052,426
総 額	22,562,660,969	1,234,999,153	21,327,661,816	21,662,790,246	1,234,999,153	20,427,791,093	899,870,723

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支年度別比較

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 A	22,562,660,969	19,789,471,898	2,773,189,071	14.0
一般会計	14,769,340,198	11,816,509,773	2,952,830,425	25.0
特別会計	7,793,320,771	7,972,962,125	△ 179,641,354	△ 2.3
歳 出 B	21,662,790,246	18,669,892,600	2,992,897,646	16.0
一般会計	14,152,433,502	10,897,864,877	3,254,568,625	29.9
特別会計	7,510,356,744	7,772,027,723	△ 261,670,979	△ 3.4
歳入歳出差引額(形式収支) C	899,870,723	1,119,579,298	△ 219,708,575	△ 19.6
一般会計	616,906,696	918,644,896	△ 301,738,200	△ 32.8
特別会計	282,964,027	200,934,402	82,029,625	40.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,020,855	65,210,800	△ 61,189,945	△ 93.8
一般会計	4,020,855	65,210,800	△ 61,189,945	△ 93.8
特別会計	0	0	0	0.0
実 質 収 支 (C-D) E	895,849,868	1,054,368,498	△ 158,518,630	△ 15.0
一般会計	612,885,841	853,434,096	△ 240,548,255	△ 28.2
特別会計	282,964,027	200,934,402	82,029,625	40.8
前年度実質収支 F	1,054,368,498	917,352,773	137,015,725	14.9
一般会計	853,434,096	609,804,806	243,629,290	40.0
特別会計	200,934,402	307,547,967	△ 106,613,565	△ 34.7
単年度収支 (E-F) G	△ 158,518,630	137,015,725	△ 295,534,355	△ 215.7
一般会計	△ 240,548,255	243,629,290	△ 484,177,545	△ 198.7
特別会計	82,029,625	△ 106,613,565	188,643,190	△ 176.9

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は899,870,723円の黒字で、前年度に比べ219,708,575円減少した。このうち翌年度へ繰り越すべき財源4,020,855円を差し引いた実質収支は895,849,868円の黒字で、前年度に比べ158,518,630円減少した。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、158,518,630円の赤字で、前年度に比べ295,534,355円減少した。

3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町債残高状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末 借入残高	令和2年度		令和2年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
一 般 会 計	8,263,850,434	549,600,000	622,089,523	8,191,360,911

一般会計の令和2年度の町債借入額は549,600,000円で、元金償還額は622,089,523円である。

令和2年度末における町債残高は8,191,360,911円で、前年度末に比べ72,489,523円減少した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町債残高の推移

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当該年度		当該年度末残高
		借入額	元金償還額	
令和2年度	8,263,850,434	549,600,000	622,089,523	8,191,360,911
令和元年度	7,776,662,190	1,085,500,000	598,311,756	8,263,850,434
平成30年度	7,873,253,017	487,500,000	584,090,827	7,776,662,190
平成29年度	7,371,899,636	1,108,900,000	607,546,619	7,873,253,017
平成28年度	7,317,598,095	625,498,000	571,196,459	7,371,899,636

4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は令和2年度地方財政状況調査表（令和3年7月21日現在）によるものである。

（1）歳入の構成

歳入決算額は14,769,525千円で、前年度に比べ2,953,421千円（25.0%）増加した。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	6,927,904	46.9	7,135,487	60.4	△ 207,583	△ 2.9
主なもの						
地方税	4,975,725	33.7	5,144,211	43.5	△ 168,486	△ 3.3
分担金及び負担金	192,582	1.3	179,158	1.5	13,424	7.5
使用料及び手数料	120,543	0.8	161,742	1.4	△ 41,199	△ 25.5
繰入金	509,844	3.5	507,244	4.3	2,600	0.5
繰越金	918,644	6.2	668,967	5.7	249,677	37.3
諸収入	145,366	1.0	210,552	1.8	△ 65,186	△ 31.0
依 存 財 源	7,841,621	53.1	4,680,617	39.6	3,161,004	67.5
主なもの						
地方消費税交付金	601,380	4.1	484,231	4.1	117,149	24.2
地方交付税	892,658	6.0	750,034	6.3	142,624	19.0
国庫支出金	4,892,530	33.1	1,369,595	11.6	3,522,935	257.2
県支出金	692,365	4.7	742,659	6.3	△ 50,294	△ 6.8
地方債	549,600	3.7	1,085,500	9.2	△ 535,900	△ 49.4
合 計	14,769,525	100.0	11,816,104	100.0	2,953,421	25.0

※自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は6,927,904千円で、前年度に比べ207,583千円（△2.9%）減少した。これは主に、繰越金が249,677千円増加したものの地方税（町税）が168,486千円、使用料及び手数料が41,199千円、諸収入が65,186千円、財産収入が111,016千円、寄附金が87,397千円減少したためである。

依存財源は7,841,621千円で、前年度に比べ3,161,004千円(67.5%)増加した。これは主に、地方債が535,900千円減少したものの国庫支出金が3,522,935千円増加したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は46.9%で、依存財源の割合は53.1%である。なお、自主財源の割合は、前年度を13.5ポイント下回った。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的収入	8,560,219	58.0	8,330,838	70.5	229,381	2.8
臨時的収入	6,209,306	42.0	3,485,266	29.5	2,724,040	78.2
合 計	14,769,525	100.0	11,816,104	100.0	2,953,421	25.0

※経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は8,560,219千円で、前年度に比べ229,381千円(2.8%)増加した。これは主に、地方税(町税)が168,486千円減少したものの、地方消費税交付金が117,149千円、地方交付税が156,103千円、国庫支出金が175,047千円増加したためである。

臨時的収入は6,209,306千円で、前年度に比べ2,724,040千円(78.2%)増加した。これは主に、繰越金が249,677千円、国庫支出金が3,347,888千円増加したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は58.0%で、臨時的収入の割合は42.0%である。なお、経常的収入の割合は、前年度を12.5ポイント下回った。

(2) 歳出の構成

歳出決算額は14,152,618千円で、前年度に比べ3,255,158千円(29.9%)増加した。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	8,038,192	56.8	8,073,248	74.1	△ 35,056	△ 0.4
人件費	2,383,039	16.8	2,121,798	19.5	261,241	12.3
物件費	1,372,580	9.7	1,530,534	14.0	△ 157,954	△ 10.3
扶助費	1,705,024	12.0	1,693,031	15.5	11,993	0.7
補助費等	659,944	4.7	390,321	3.6	269,623	69.1
公債費	653,922	4.6	637,715	5.9	16,207	2.5
その他経費	1,263,683	8.9	1,699,849	15.6	△ 436,166	△ 25.7
臨時的経費	6,114,426	43.2	2,824,212	25.9	3,290,214	116.5
投資的経費	786,968	5.6	1,678,116	15.4	△ 891,148	△ 53.1
その他経費	5,327,458	37.6	1,146,096	10.5	4,181,362	364.8
(うち人件費)	18,593	0.1	15,177	0.1	3,416	22.5
合 計	14,152,618	100.0	10,897,460	100.0	3,255,158	29.9

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。
また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業、積立金等である。

経常的経費は8,038,192千円で、前年度に比べ35,056千円(△0.4%)減少した。これは主に、人件費が261,241千円、補助費等が269,623千円増加したものの物件費が157,954千円、その他経費(繰出金)が446,907千円減少したためである。

臨時的経費は6,114,426千円で、前年度に比べ3,290,214千円(116.5%)増加した。これは主に、投資的経費が891,148千円減少したもののその他経費(補助費等)が3,704,964千円増加したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は56.8%で、臨時的経費の割合は43.2%である。なお、経常的経費の割合は、前年度を17.3ポイント下回った。

(3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数(単年度)	0.872	0.876	0.875	0.869	0.852
(3ヵ年平均)	0.872	0.872	0.874	0.873	0.865
実質収支比率	7.2%	5.4%	9.1%	12.6%	8.7%
経常収支比率	87.2%	89.6%	89.2%	90.0%	87.6%
	(93.7%)	(96.7%)	(95.9%)	(95.8%)	(93.1%)
実質公債費比率	4.2%	5.3%	5.8%	6.0%	5.2%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。一般的には80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。表中下段の()内数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算定した比率である。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3ヵ年平均)は0.865で、前年度を0.008ポイント下回った。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は8.7%で、前年度を3.9ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は87.6%で、前年度を2.4ポイント下回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した値は93.1%で、前年度を2.7ポイント下回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は5.2%で、前年度を0.8ポイント下回った。

5 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予 算 現 額		14,775,183,200	11,730,187,400
歳 入 総 額	A	14,769,340,198	11,816,509,773
歳 出 総 額	B	14,152,433,502	10,897,864,877
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	616,906,696	918,644,896
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,020,855	65,210,800
	継続費通次繰越額	0	31,603,600
	繰越明許費繰越額	1,937,032	31,785,600
	事故繰越し繰越額	2,083,823	1,821,600
実 質 収 支 (C-D)	E	612,885,841	853,434,096
前年度実質収支	F	853,434,096	609,804,806
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 240,548,255	243,629,290

歳入総額 14,769,340,198 円から歳出総額 14,152,433,502 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、616,906,696 円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、612,885,841 円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 853,434,096 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、240,548,255 円の赤字である。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
2年度	14,775,183,200	14,978,276,322	14,769,340,198	11,647,086	197,289,038	100.0	98.6
元年度	11,730,187,400	12,038,437,677	11,816,509,773	8,294,220	213,633,684	100.7	98.2
増 減	3,044,995,800	2,939,838,645	2,952,830,425	3,352,866	△ 16,344,646	△ 0.7P	0.4P

収入済額は 14,769,340,198 円で、前年度に比べ 2,952,830,425 円 (25.0%) 増加した。これは主に、町税が 168,486,137 円、財産収入が 110,593,095 円、寄附金が 87,397,174 円、町債が 535,900,000 円減少したものの、地方消費税交付金が

117,149,000円、地方交付税が142,624,000円、国庫支出金が3,513,911,274円、繰越金が249,677,690円増加したためである。

不納欠損額は11,647,086円で、前年度に比べ3,352,866円(40.4%)増加した。これは主に、町税が2,964,156円、使用料及び手数料が388,710円増加したためである。

収入未済額は197,289,038円で、前年度に比べ16,344,646円(△7.7%)減少した。これは主に、町税が14,663,650円減少したためである。

予算現額に対する収入率は100.0%で、前年度を0.7ポイント下回った。調定額に対する収入率は98.6%で、前年度を0.4ポイント上回った。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	4,975,725,284	33.7	5,144,211,421	43.5	△ 168,486,137	△ 3.3
地方譲与税	63,782,000	0.4	63,177,006	0.5	604,994	1.0
利子割交付金	3,379,000	0.0	3,400,000	0.0	△ 21,000	△ 0.6
配当割交付金	28,526,000	0.2	31,373,000	0.3	△ 2,847,000	△ 9.1
株式等譲渡所得割交付金	33,656,000	0.2	18,873,000	0.2	14,783,000	78.3
法人事業税交付金	12,259,000	0.1	0	0.0	12,259,000	100.0
地方消費税交付金	601,380,000	4.1	484,231,000	4.1	117,149,000	24.2
ゴルフ場利用税交付金	19,957,557	0.1	27,097,638	0.2	△ 7,140,081	△ 26.3
環境性能割交付金	11,220,874	0.1	5,491,000	0.1	5,729,874	104.4
地方特例交付金	36,821,000	0.3	78,329,000	0.7	△ 41,508,000	△ 53.0
地方交付税	892,658,000	6.0	750,034,000	6.3	142,624,000	19.0
交通安全対策特別交付金	3,486,000	0.0	3,265,000	0.0	221,000	6.8
分担金及び負担金	32,059,106	0.2	47,363,590	0.4	△ 15,304,484	△ 32.3
使用料及び手数料	111,543,600	0.8	147,880,206	1.3	△ 36,336,606	△ 24.6
国庫支出金	4,882,730,791	33.1	1,368,819,517	11.6	3,513,911,274	256.7
県 支 出 金	690,471,223	4.7	742,319,551	6.3	△ 51,848,328	△ 7.0
財 産 収 入	27,115,062	0.2	137,708,157	1.2	△ 110,593,095	△ 80.3
寄 附 金	35,331,212	0.2	122,728,386	1.0	△ 87,397,174	△ 71.2
繰 入 金	509,844,531	3.5	507,753,592	4.3	2,090,939	0.4
繰 越 金	918,644,896	6.2	668,967,206	5.7	249,677,690	37.3
諸 収 入	329,149,062	2.2	360,395,285	3.0	△ 31,246,223	△ 8.7
町 債	549,600,000	3.7	1,085,500,000	9.2	△ 535,900,000	△ 49.4
(廃款)自動車取得税交付金	0	0.0	17,592,218	0.1	△ 17,592,218	皆減
合 計	14,769,340,198	100.0	11,816,509,773	100.0	2,952,830,425	25.0

歳入を構成する主なものは、町税33.7%、地方消費税交付金4.1%、地方交付税6.0%、

国庫支出金 33.1%、県支出金 4.7%、繰越金 6.2%、町債 3.7%である。

第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	4,774,766,000	5,135,390,874	4,975,725,284	11,176,776	148,488,814	96.9
元年度	4,784,051,000	5,315,576,505	5,144,211,421	8,212,620	163,152,464	96.8
増 減	△ 9,285,000	△ 180,185,631	△ 168,486,137	2,964,156	△ 14,663,650	0.1 P

収入済額は4,975,725,284円で、前年度に比べ168,486,137円(△3.3%)減少した。これは主に、町民税が11,432,443円増加したものの、固定資産税が171,057,377円、減少したためである。

不納欠損額は11,176,776円で、前年度に比べ2,964,156円(36.1%)増加した。収入未済額は148,488,814円で、前年度に比べ14,663,650円(△9.0%)減少した。調定額に対する収入率は96.9%で、前年度を0.1ポイント上回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,542,268,472	51.1	2,530,836,029	49.2	11,432,443	0.5
個人	2,416,651,072	48.6	2,334,965,529	45.4	81,685,543	3.5
法人	125,617,400	2.5	195,870,500	3.8	△ 70,253,100	△ 35.9
固定資産税	2,226,656,933	44.8	2,397,714,310	46.6	△ 171,057,377	△ 7.1
固定資産税	2,226,302,433	44.7	2,397,365,210	46.6	△ 171,062,777	△ 7.1
国有資産等所在市町村交付金	354,500	0.0	349,100	0.0	5,400	1.5
軽自動車税	62,572,300	1.3	57,678,100	1.1	4,894,200	8.5
町たばこ税	135,101,129	2.7	134,502,882	2.7	598,247	0.4
入 湯 税	9,126,450	0.1	23,480,100	0.4	△ 14,353,650	△ 61.1
合 計	4,975,725,284	100.0	5,144,211,421	100.0	△ 168,486,137	△ 3.3

町民税

1 個人

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
2年度	2,520,213,332	2,416,651,072	8,724,176	94,838,084	95.9	48.6
元年度	2,450,807,750	2,334,965,529	5,042,320	110,799,901	95.3	45.4
増減	69,405,582	81,685,543	3,681,856	△ 15,961,817	0.6 P	3.2

2 法人

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
2年度	128,371,700	125,617,400	477,300	2,277,000	97.9	2.5
元年度	198,725,100	195,870,500	150,000	2,704,600	98.6	3.8
増減	△ 70,353,400	△ 70,253,100	327,300	△ 427,600	△ 0.7 P	△ 1.3

固定資産税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
2年度	2,277,785,063	2,226,656,933	1,873,000	49,255,130	97.8	44.8
元年度	2,448,183,473	2,397,714,310	2,906,800	47,562,363	97.9	46.6
増減	△ 170,398,410	△ 171,057,377	△ 1,033,800	1,692,767	△ 0.1 P	△ 1.8

軽自動車税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
2年度	64,793,200	62,572,300	102,300	2,118,600	96.6	1.3
元年度	59,877,200	57,678,100	113,500	2,085,600	96.3	1.1
増減	4,916,000	4,894,200	△ 11,200	33,000	0.3 P	0.2

町たばこ税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
2年度	135,101,129	135,101,129	0	0	100.0	2.7
元年度	134,502,882	134,502,882	0	0	100.0	2.6
増減	598,247	598,247	0	0	0.0 P	0.1

入湯税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
2年度	9,126,450	9,126,450	0	0	100.0	0.2
元年度	23,480,100	23,480,100	0	0	100.0	0.5
増減	△ 14,353,650	△ 14,353,650	0	0	0.0 P	△ 0.3

収入済額の主なものは、町民税が 2,542,268,472 円、固定資産税が 2,226,656,933 円、町たばこ税が 135,101,129 円である。

町民税は、前年度に比べ個人町民税が 81,685,543 円 (3.5%) 増加し、法人町民税が 70,253,100 円 (△35.9%) 減少した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 3,681,856 円、法人町民税が 327,300 円増加した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 15,961,817 円、法人町民税が 427,600 円減少した。

固定資産税は、前年度に比べ 171,057,377 円 (△7.1%) 減少した。不納欠損額は前年度に比べ 1,033,800 円減少し、収入未済額は 1,692,767 円増加した。

軽自動車税は、前年度に比べ 4,894,200 円 (8.5%) 増加した。不納欠損額は前年度

に比べ 11,200 円減少し、収入未済額は 33,000 円増加した。

町たばこ税は、前年度に比べ 598,247 円 (0.4%) 増加した。

入湯税は、前年度に比べ 14,353,650 円 (△61.1%) 減少した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分			
	調 定 額	収入済額	収 入 率		調 定 額	収入済額	収 入 率	
			2年度	元年度			2年度	元年度
町 民 税	2,535,440,772	2,523,765,738	99.5	99.2	113,144,260	18,502,734	16.4	16.9
個人	2,409,773,672	2,399,099,138	99.6	99.2	110,439,660	17,551,934	15.9	16.8
法人	125,667,100	124,666,600	99.2	99.5	2,704,600	950,800	35.2	22.1
固定資産税	2,230,222,700	2,207,706,439	99.0	99.3	47,562,363	18,950,494	39.8	83.4
固定資産税	2,229,868,200	2,207,351,939	99.0	99.3	47,562,363	18,950,494	39.8	83.4
国有資産等所在市町村交付金	354,500	354,500	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	62,707,600	62,132,700	99.1	98.8	2,085,600	439,600	21.1	22.5
町たばこ税	135,101,129	135,101,129	100.0	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	9,126,450	9,126,450	100.0	100.0	—	—	—	—
合 計	4,972,598,651	4,937,832,456	99.3	99.3	162,792,223	37,892,828	23.3	59.4

町税の現年課税分の収入率は 99.3% で、前年度と同様であった。

滞納繰越分の収入率は 23.3% で、前年度を 36.1 ポイント下回った。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	60,700,000	63,782,000	63,782,000	0	0	100.0
元年度	61,289,000	63,177,006	63,177,006	0	0	100.0
増 減	△ 589,000	604,994	604,994	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は 63,782,000 円で、前年度に比べ 604,994 円 (1.0%) 増加した。森林環境譲与税 2,738,000 円は、令和元年度から新設されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	6,000,000	3,379,000	3,379,000	0	0	100.0
元年度	6,000,000	3,400,000	3,400,000	0	0	100.0
増減	0	△ 21,000	△ 21,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 3,379,000 円で、前年度に比べ 21,000 円 (△0.6%) 減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	30,000,000	28,526,000	28,526,000	0	0	100.0
元年度	27,000,000	31,373,000	31,373,000	0	0	100.0
増減	3,000,000	△ 2,847,000	△ 2,847,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 28,526,000 円で、前年度に比べ 2,847,000 円 (△9.1%) 減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	14,000,000	33,656,000	33,656,000	0	0	100.0
元年度	10,000,000	18,873,000	18,873,000	0	0	100.0
増減	4,000,000	14,783,000	14,783,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 33,656,000 円で、前年度に比べ 14,783,000 円 (78.3%) 増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	13,000,000	12,259,000	12,259,000	0	0	100.0
元年度	0	0	0	0	0	
増減	13,000,000	12,259,000	12,259,000	0	0	100.0 P

法人事業税交付金は、令和2年度から法人事業税の一部を従業者数に応じて県

が交付するもので収入済額は 12,259,000 円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	540,000,000	601,380,000	601,380,000	0	0	100.0
元年度	519,000,000	484,231,000	484,231,000	0	0	100.0
増減	21,000,000	117,149,000	117,149,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の 1/2 を人口と従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は 601,380,000 円で、前年度に比べ 117,149,000 円 (24.2%) 増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	28,000,000	19,957,557	19,957,557	0	0	100.0
元年度	28,000,000	27,097,638	27,097,638	0	0	100.0
増減	0	△ 7,140,081	△ 7,140,081	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の 7/10 を当該ゴルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は 19,957,557 円で、前年度に比べ 7,140,081 円 (△26.4%) 減少した。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	12,000,000	11,220,874	11,220,874	0	0	100.0
元年度	2,100,000	5,491,000	5,491,000	0	0	100.0
増減	9,900,000	5,729,874	5,729,874	0	0	0.0 P

環境性能割交付金は、地方消費税引き上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり令和元年度に創設された交付金で収入済額は、11,220,874 円で前年度に比べ 5,729,874 円 (104.4%) 増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	32,000,000	36,821,000	36,821,000	0	0	100.0
元年度	43,413,000	78,329,000	78,329,000	0	0	100.0
増減	△ 11,413,000	△ 41,508,000	△ 41,508,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、個人住民税減収等の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は36,821,000円で、前年度に比べ41,508,000円(△53.0%)減少した。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	856,350,000	892,658,000	892,658,000	0	0	100.0
元年度	627,000,000	750,034,000	750,034,000	0	0	100.0
増減	229,350,000	142,624,000	142,624,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税などの一部を国が交付する財源措置で、収入済額は892,658,000円で、前年度に比べ142,624,000円(19.0%)増加した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は776,350,000円で、特別交付税は116,308,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	3,261,000	3,486,000	3,486,000	0	0	100.0
元年度	3,447,000	3,265,000	3,265,000	0	0	100.0
増減	△ 186,000	221,000	221,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は3,486,000円で、前年度に比べ221,000円(6.8%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	34,615,000	34,835,106	32,059,106	0	2,776,000	92.0
元年度	52,651,000	50,672,776	47,363,590	0	3,309,186	93.5
増減	△ 18,036,000	△ 15,837,670	△ 15,304,484	0	△ 533,186	△ 1.5 P

収入済額は32,059,106円(負担金)で、前年度に比べ15,304,484円(△32.3%)減少した。これは主に、保育園負担金等の児童福祉費負担金が15,074,030円減少したためである。

収入済額の主なものは、保育園負担金27,293,270円である。

収入未済額は2,776,000円で、主なものは保育園負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	143,110,000	112,013,910	111,543,600	470,310	0	99.6
元年度	153,474,000	148,454,616	147,880,206	81,600	492,810	99.6
増減	△ 10,364,000	△ 36,440,706	△ 36,336,606	388,710	△ 492,810	0.0 P

収入済額は111,543,600円(使用料57,944,510円、手数料53,599,090円)で、前年度に比べ36,336,606円(△24.6%)減少した。これは主に、公共施設使用料が2,018,420円、自転車駐車場使用料が8,723,460円、幼稚園保育料が8,525,400円、旧吉田邸観覧料が12,359,440円減少したためである。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料22,737,130円、道路及び附属物占用料15,657,799円、旧吉田茂邸観覧料5,085,510円で、手数料ではごみ処理手数料等清掃手数料36,317,560円、戸籍手数料等戸籍住民基本台帳手数料11,750,150円である。

不納欠損額は470,310円で、自転車駐車場使用料468,610円とし尿処理手数料1,700円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	5,091,475,400	4,882,730,791	4,882,730,791	0	0	100.0
元年度	1,575,621,000	1,368,819,517	1,368,819,517	0	0	100.0
増減	3,515,854,400	3,513,911,274	3,513,911,274	0	0	0.0 P

収入済額は4,882,730,791円(国庫負担金844,823,838円、国庫補助金4,032,938,108円、委託金4,968,845円)で、前年度に比べ3,513,911,274円(256.7%)

増加した。これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金 3,264,300,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 341,912,785 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金 288,460,665 円、自立支援給付費負担金 223,638,651 円、子どものための教育・保育給付負担金 206,639,793 円で、国庫補助金では社会資本整備総合交付金 148,076,000 円、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金 34,700,000 円、特別定額給付金給付事業費補助金 3,264,300,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 341,912,785 円、委託金では国民年金事務費委託金 4,752,278 円である。

第 16 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	682,205,000	690,471,223	690,471,223	0	0	100.0
元年度	761,166,000	742,319,551	742,319,551	0	0	100.0
増 減	△ 78,961,000	△ 51,848,328	△ 51,848,328	0	0	0.0 P

収入済額は 690,471,223 円（県負担金 457,938,848 円、県補助金 162,890,522 円、委託金 69,641,853 円）で、前年度に比べ 51,848,328 円（△7.0%）減少した。これは主に、明治記念大磯邸園事業推進補助金 70,823,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、県負担金では自立支援給付費負担金 121,065,963 円、国民健康保険基盤安定繰入金負担金 87,767,804 円、子どものための教育・保育給付負担金 92,034,946 円、児童手当負担金 64,544,665 円で、県補助金では子ども子育て支援交付金 22,873,000 円、市町村自治基盤強化総合補助金 35,453,000 円、重度障害者医療助成事業費補助金 20,155,000 円で、委託金では県税徴収取扱費交付金 55,326,817 円、国勢調査費交付金 13,011,372 円である。

第 17 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	72,050,000	27,115,062	27,115,062	0	0	100.0
元年度	86,445,000	137,708,157	137,708,157	0	0	100.0
増 減	△ 14,395,000	△ 110,593,095	△ 110,593,095	0	0	0.0 P

収入済額は 27,115,062 円（財産運用収入 22,881,262 円、財産売払収入 4,223,800 円）で、前年度に比べ 110,593,095 円（△80.3%）減少した。これは主に、町有地売払収入が 111,521,555 円減少したためである。

収入済額の主なものは、町有地貸付料 14,855,162 円、町有地売払収入 4,223,800 円である。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	32,069,000	35,331,212	35,331,212	0	0	100.0
元年度	122,726,000	122,728,386	122,728,386	0	0	100.0
増減	△ 90,657,000	△ 87,397,174	△ 87,397,174	0	0	0.0 P

収入済額は35,331,212円で、前年度に比べ87,397,174円(△71.2%)減少した。

これは主に、一般寄附金が84,845,478円減少したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金31,721,527円である。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	520,316,000	509,844,531	509,844,531	0	0	100.0
元年度	516,493,000	507,753,592	507,753,592	0	0	100.0
増減	3,823,000	2,090,939	2,090,939	0	0	0.0 P

収入済額は509,844,531円(特別会計繰入金62,883,531円、基金繰入金446,961,000円)で、前年度に比べ2,090,939円(0.4%)増加した。これは主に、介護保険事業特別会計繰入金が10,772,582円減少したものの財政調整基金繰入金15,734,000円増加したためである。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金では介護保険事業特別会計繰入金42,341,286円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金375,241,000円である。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	918,644,800	918,644,896	918,644,896	0	0	100.0
元年度	668,966,400	668,967,206	668,967,206	0	0	100.0
増減	249,678,400	249,677,690	249,677,690	0	0	0.0 P

収入済額は918,644,896円で、前年度に比べ249,677,690円(37.3%)増加した。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	325,621,000	375,173,286	329,149,062	0	46,024,224	87.7
元年度	407,245,000	407,074,509	360,395,285	0	46,679,224	88.5
増減	△ 81,624,000	△ 31,901,223	△ 31,246,223	0	△ 655,000	△ 0.8 P

収入済額は329,149,062円で、前年度に比べ31,246,223円(△8.7%)減少した。

これは主に、ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入が11,159,023円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入が22,758,186円、雑入の漁業協同組合施設整備負担金55,114,200円が増加したものの町税徴収延滞金が40,758,477円、雑入のプレミアム付商品券売上代37,092,000円、東海大学大磯病院整備計画訴訟解決金40,180,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入では勤労者生活資金預託金元金収入20,000,000円、中小企業対策資金預託金元金収入17,000,000円、受託事業収入ではごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入57,481,930円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入55,227,327円、雑入では大磯港指定管理業務納付金56,560,330円、市町村振興協会市町村交付金10,454,288円、漁業協同組合施設整備負担金55,114,200円、過年度収入では国庫支出金過年度収入10,326,799円である。

収入未済額は46,024,224円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入44,871,124円である。

第22款 町債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
2年度	585,000,000	549,600,000	549,600,000	0	0	100.0
元年度	1,260,100,000	1,085,500,000	1,085,500,000	0	0	100.0
増減	△ 675,100,000	△ 535,900,000	△ 535,900,000	0	0	0.0 P

収入済額は549,600,000円(臨時財政対策債410,000,000円、明治記念大磯邸園整備事業債37,300,000円、大磯港みなとオアシス推進事業債102,300,000円)で、前年度に比べ535,900,000円(△49.4%)減少した。

廃款 自動車取得税交付金

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
2年度	14,775,183,200	14,152,433,502	181,006,855	441,742,843	95.8
元年度	11,730,187,400	10,897,864,877	350,484,200	481,838,323	92.9
増 減	3,044,995,800	3,254,568,625	△ 169,477,345	△ 40,095,480	2.9P

支出済額は14,152,433,502円で、前年度に比べ3,254,518,625円(29.9%)増加した。これは主に、土木費が704,515,195円減少したものの、総務費が3,518,945,376円、衛生費が98,660,182円、教育費が266,339,188円増加したためである。

翌年度繰越額は181,006,855円で、前年度に比べ169,477,345円減少した。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が178,923,032円、事故繰越しが2,083,823円である。

不用額は441,742,843円で、前年度に比べ40,095,480円(△8.3%)減少した。

予算現額に対する執行率は95.8%で、前年度を2.9ポイント上回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	139,776,512	1.0	138,004,221	1.3	1,772,291	1.3
総 務 費	5,478,262,286	38.7	1,959,316,910	18.0	3,518,945,376	179.6
民 生 費	3,387,723,970	23.9	3,363,388,004	30.9	24,335,966	0.7
衛 生 費	1,027,117,895	7.3	928,457,713	8.5	98,660,182	10.6
労 働 費	21,021,019	0.1	20,902,842	0.2	118,177	0.6
農林水産業費	87,345,572	0.6	87,236,448	0.8	109,124	0.1
商 工 費	200,189,302	1.4	140,706,280	1.3	59,483,022	42.3
土 木 費	1,634,427,014	11.6	2,338,942,209	21.4	△ 704,515,195	△ 30.1
消 防 費	449,605,714	3.2	449,379,604	4.1	226,110	0.1
教 育 費	1,070,614,163	7.6	804,274,975	7.4	266,339,188	33.1
災害復旧費	2,412,080	0.0	29,528,659	0.3	△ 27,116,579	△ 91.8
公 債 費	653,921,758	4.6	637,715,325	5.8	16,206,433	2.5
諸 支 出 金	16,217	0.0	11,687	0.0	4,530	38.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,152,433,502	100.0	10,897,864,877	100.0	3,254,568,625	29.9

歳出を構成する主なものは、総務費38.7%、民生費23.9%、土木費11.6%、教育費7.6%、衛生費7.3%である。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	142,892,000	139,776,512	0	3,115,488	97.8
元年度	142,586,000	138,004,221	0	4,581,779	96.8
比較	306,000	1,772,291	0	△ 1,466,291	1.0 P

支出済額は139,776,512円で、前年度に比べ1,772,291円(1.3%)増加した。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	5,541,918,000	5,478,262,286	0	63,655,714	98.9
元年度	2,156,793,000	1,959,316,910	11,918,000	185,558,090	90.8
比較	3,385,125,000	3,518,945,376	△ 11,918,000	△ 121,902,376	8.1 P

支出済額は5,478,262,286円で、前年度に比べ3,518,945,376円(179.6%)増加した。これは主に、総務管理費の特別定額給付金給付事業が3,275,328,909円、本庁舎建設基金積立金が267,000,000円等で増加したためである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	5,089,951,000	5,056,040,260	33,910,740	1,511,756,372	3,544,283,888
徴税費	165,184,000	155,355,952	9,828,048	136,051,385	19,304,567
戸籍住民基本台帳費	113,454,000	102,284,136	11,169,864	76,578,484	25,705,652
選挙費	16,859,000	16,733,370	125,630	47,328,040	△ 30,594,670
統計調査費	14,231,000	13,158,753	1,072,247	2,135,705	11,023,048
監査委員費	15,542,000	15,312,941	229,059	15,836,782	△ 523,841
地域協働費	126,697,000	119,376,874	7,320,126	169,630,142	△ 50,253,268
合計	5,541,918,000	5,478,262,286	63,655,714	1,959,316,910	3,518,945,376

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務管理費 特別定額給付金給付事業 3,275,328,909円、財政調整基金積立金 505,814,000円、公共施設整備基金積立金 237,854,000円、本庁舎建設基金積立金 367,000,000円)

徴税費 町税徴収事務事業 34,957,554円(うち償還金 29,961,124円)

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳運営事務事業 43,795,426円、個人番号交付事務事業 18,714,218円

統計調査費 国勢調査事業 13,011,372
 地域協働費 防災設備維持管理事業 22,885,128 円、自転車駐車場運営事業 20,354,034
 円、防犯対策事業 15,517,027 円

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	3,473,569,000	3,387,723,970	0	85,845,030	97.5
元年度	3,434,115,200	3,363,388,004	0	70,727,196	97.9
比較	39,453,800	24,335,966	0	15,117,834	△ 0.4 P

支出済額は3,387,723,970円で、前年度に比べ24,335,966円(0.7%)増加した。これは主に、子ども基金積立事業が20,000,240円減少したものの、子ども・子育て支援新制度運用事業が25,618,534円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が35,718,421円増加したためである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,083,775,000	2,040,806,167	42,968,833	2,042,792,350	△ 1,986,183
児童福祉費	1,389,694,000	1,346,817,803	42,876,197	1,320,545,654	26,272,149
災害救助費	100,000	100,000	0	50,000	50,000
合計	3,473,569,000	3,387,723,970	85,845,030	3,363,388,004	24,335,966

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

社会福祉費 障害者医療費助成事業 146,247,333 円(うち扶助費 144,332,210 円)、自立支援給付事業 526,143,250 円(うち自立支援給付費 517,361,180 円)、地域生活支援等事業 38,373,697 円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 1,172,115,622 円

児童福祉費 小児医療費助成事業 62,838,489 円、子ども・子育て支援新制度運営事業 520,060,217 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業 35,718,421 円、児童手当等支給事業 416,398,114 円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	1,250,823,000	1,027,117,895	177,008,032	46,697,073	82.1
元年度	966,617,000	928,457,713	0	38,159,287	96.1
比較	284,206,000	98,660,182	177,008,032	8,537,786	△ 14.0 P

支出済額は1,027,117,895円で、前年度に比べ98,660,182円(10.6%)増加した。これは主に、妊娠出産前支援事業が17,202,060円、予防接種事業が19,003,763円、新型コロナワクチン接種事業が10,343,968円、ごみ処置広域化運営事業が13,240,553円、し尿処理施設維持整備事業が8,525,000円増加したためである。

翌年度繰越額は177,008,032円で新型コロナウイルスワクチン接種事業(消耗品費、予防接種委託料、ワクチン接種業務委託料費等)を繰越明許費で繰り越したものである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	517,494,000	307,868,144	32,617,824	245,637,517	62,230,627
清掃費	733,329,000	719,249,751	14,079,249	682,820,196	36,429,555
合 計	1,250,823,000	1,027,117,895	46,697,073	928,457,713	98,660,182

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費 救急医療事業15,939,470円、妊娠出産前支援事業29,732,212円、予防接種事業91,570,586円、新型コロナウイルスワクチン接種事業10,343,968円、がん検診推進事業28,336,248円

清掃費 ごみ収集運搬事業193,366,800円、ごみ処理広域化運営事業102,907,629円、リサイクルセンター運営事務事業152,789,530円、し尿収集運搬事業42,919,800円、し尿処理事業60,655,039円、し尿処理施設維持整備事業38,445,000円

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	21,333,000	21,021,019	0	311,981	98.5
元年度	21,328,000	20,902,842	0	425,158	98.0
比 較	5,000	118,177	0	△ 113,177	0.5 P

支出済額は21,021,019円で、前年度に比べ118,177円(0.6%)増加した。

支出済額の主なものは、勤労者支援対策事業21,021,019円(うち勤労者生活資金預託金20,000,000円)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	92,074,000	87,345,572	0	4,728,428	94.9
元年度	93,444,000	87,236,448	0	6,207,552	93.4
比較	△ 1,370,000	109,124	0	△ 1,479,124	1.5 P

支出済額は87,345,572円で、前年度に比べ109,124円(0.1%)増加した。これは主に、台風災害緊急支援事業が1,247,000円減少したものの農業用水路等維持管理事業が2,284,367円増加したためである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	88,501,000	84,770,339	3,730,661	84,725,499	44,840
林業費	2,289,000	2,085,061	203,939	2,016,462	68,599
水産業費	1,284,000	490,172	793,828	494,487	△ 4,315
合計	92,074,000	87,345,572	4,728,428	87,236,448	109,124

支出済額の主なものは、農地活用・鳥獣対策事業5,665,873円、農業委員活動事務事業4,461,941円、農道等維持管理事業4,559,500円、農業用水路維持管理事業2,923,693円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	227,397,000	200,189,302	0	27,207,698	88.0
元年度	152,748,000	140,706,280	0	12,041,720	92.1
比較	74,649,000	59,483,022	0	15,165,978	△ 4.1 P

支出済額は200,189,302円で、前年度に比べ59,483,022円(42.3%)増加した。これは主に、観光案内板整備事業が10,318,000円、西久保地区休憩施設整備事業が18,001,400円、観光振興対策事業が8,354,351円、海水浴場振興事業が18,327,846円減少したものの商工業振興対策事業が115,619,801円増加したためである。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業141,505,541円(うち小規模事業者等事業所賃借料補助金32,505,815円、小規模事業者等持続化給付金65,900,000円、地元事業者応援事業交付金14,893,124円、中小企業金融対策資金預託金17,000,000円)、観光振興対策事業12,093,616円である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	1,722,588,200	1,634,427,014	1,885,823	86,275,363	94.9
元年度	2,737,191,200	2,338,942,209	338,566,200	59,682,791	85.5
比較	△ 1,014,603,000	△ 704,515,195	△ 336,680,377	26,592,572	9.4 P

支出済額は1,634,427,014円で、前年度に比べ704,515,195円(30.1%)減少した。これは主に、月京1号線整備事業が97,229,846円、準用河川改修事業が43,569,250円、大磯港みなとオアシス推進事業が259,202,282円増加したものの明治記念大磯邸園整備事業が1,111,203,624円減少したためである。

翌年度繰越額は1,885,823円で、国府本郷西小磯1号線整備事業(土地購入費)を事故繰越して繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	78,212,000	76,106,328	2,105,672	77,355,971	△ 1,249,643
道路橋りょう費	309,592,000	288,249,833	19,456,344	207,108,258	81,141,575
河川費	65,825,000	61,311,382	4,513,618	13,260,945	48,050,437
都市計画費	831,191,600	790,806,477	40,385,123	1,872,817,432	△ 1,082,010,955
住宅費	303,000	122,065	180,935	554,306	△ 432,241
港湾費	437,464,600	417,830,929	19,633,671	167,845,297	249,985,632
合計	1,722,588,200	1,634,427,014	86,275,363	2,338,942,209	△ 704,515,195

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費 道路橋りょう総務運営事務事業 25,158,791円、道路維持運営事務事業 29,350,854円、道水路維持管理整備事業 15,805,900円、道路ストック定期点検事業 21,718,840円、狭あい道路整備事業 35,369,877円、国府本郷西小磯1号線整備事業 54,501,898円、月京1号線整備事業 97,712,746円

河川費 準用河川改修事業 43,569,250円

都市計画費 都市交通推進事業 24,769,991円、公園運営事務事業 24,643,424円、運動公園維持管理事業 26,199,874円、明治記念大磯邸園整備事業 69,137,188円

港湾費 大磯港指定管理事務事業 44,189,909円(うち指定管理業務負担金 9,476,000円)、ポートハウスてるがさき管理運営事業 13,592,681円、大磯港みなとオアシス推進事業 339,505,456円

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
2年度	459,666,000	449,605,714	198,000	9,862,286	97.8
元年度	466,804,000	449,379,604	0	17,424,396	96.3
比 較	△ 7,138,000	226,110	198,000	△ 7,562,110	1.5 P

支出済額は449,605,714円で、前年度に比べ226,110円(0.1%)増加した。これは主に、常備消防運営事務事業440,354円、消防車両等維持管理事業357,960円が減少したものの、消防庁舎施設改修事業2,173,000円が増加したためである。

翌年度繰越額は、198,000円で救急・救助等活動事業(消耗品費)を事故繰越して繰り越したものである。

支出済額の主なものは、救急・救助等活動事業7,595,970円、消防専用無線維持管理事業17,925,070円、防災資機材運搬車購入事業6,708,320円、消防団運営事業11,664,925円、消防団活動事業2,860,730円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
2年度	1,151,760,000	1,070,614,163	1,915,000	79,230,837	93.0
元年度	859,654,000	804,274,975	0	55,379,025	93.6
比 較	292,106,000	266,339,188	1,915,000	23,851,812	△ 0.6 P

支出済額は1,070,614,163円で、前年度に比べ266,339,188円(33.1%)増加した。これは主に、支援教育推進事業が10,868,547円、大磯町立小中学校空調設備借上事業が17,219,310円、小学校費のコンピュータ教育推進事業が152,691,526円、中学校費のコンピュータ教育推進事業が78,582,405円増加したためである。

翌年度繰越額は、1,915,000円で事務局運営事務事業(長寿命化計画策定業務委託料)を繰越明許費で繰り越したものである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	350,860,000	333,172,776	15,772,224	306,356,199	26,816,577
小学校費	334,512,000	306,777,229	27,734,771	122,085,312	184,691,917
中学校費	133,683,000	122,532,243	11,150,757	49,751,138	72,781,105
幼稚園費	135,096,000	129,796,455	5,299,545	149,130,105	△ 19,333,650
社会教育費	191,423,000	175,671,925	15,751,075	167,127,670	8,544,255
保健体育費	6,186,000	2,663,535	3,522,465	9,824,551	△ 7,161,016
合 計	1,151,760,000	1,070,614,163	79,230,837	804,274,975	266,339,188

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

教育総務費 学校教育指導振興事業 17,768,960 円、健康管理事業 19,845,633 円、支援教育推進事業 40,853,154 円、大磯町立小中学校空調設備借上事業 40,352,910 円、学校職員校務用コンピュータ整備事業 18,547,608 円

小学校費 学校運営事業 9,719,759 円、学校施設・設備維持事業 32,665,705 円、コンピュータ教育推進事業 160,393,532 円、教育振興推進事業 12,223,379 円、学校給食運営事業 35,331,179 円、学校給食施設・設備維持事業 14,759,117 円

中学校費 学校運営事業 10,553,857 円、学校施設・設備維持事業 20,303,841 円、コンピュータ教推進事業 84,261,647 円、教育振興推進事業 3,937,294 円

幼稚園費 幼稚園運営事業 23,299,086 円、幼稚園施設・設備維持事業 8,426,538 円

社会教育費 図書館維持管理事業 9,307,010 円、図書館運営事業 21,037,253 円、図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業 7,209,523 円、図書館資料整備事業 9,820,827 円、郷土資料館運営事務事業 1,575,667 円、郷土資料館維持管理事業 12,171,281 円、旧吉田茂邸運営事務事業 9,231,935 円、旧吉田茂邸維持管理事業 7,206,253 円

保健体育費 町体育協会育成補助事業 746,000 円

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	4,626,000	2,412,080	0	2,213,920	52.1
元年度	30,671,000	29,528,659	0	1,142,341	96.3
比 較	△ 26,045,000	△ 27,116,579	0	1,071,579	△ 44.2 P

支出済額は 2,412,080 円で、前年度に比べ 27,116,579 円 (△91.8%) 減少した。

これは主に、農業用施設災害復旧費が 7,246,710 円、道路橋りょう施設災害復旧費が 10,740,614 円、公園災害復旧費が 4,600,220 円減少したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	900,000	0	900,000	7,246,710	△ 7,246,710
公共土木施設災害復旧費	2,169,000	1,066,780	1,102,220	17,740,789	△ 16,674,009
その他公共施設災害復旧費	1,557,000	1,345,300	211,700	3,682,890	△ 2,337,590
教育施設災害復旧費	0	0	0	858,270	△ 858,270
合 計	4,626,000	2,412,080	2,213,920	29,528,659	△ 27,116,579

支出済額の主なものは、大雨被害や台風による道路等の公共施設の災害復旧対応である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	661,553,000	653,921,758	0	7,631,242	98.8
元年度	642,680,000	637,715,325	0	4,964,675	99.2
比 較	18,873,000	16,206,433	0	2,666,567	△ 0.4 P

支出済額は653,921,758円で、前年度に比べ16,206,433円(2.5%)増加した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他6借入先に622,089,523円、町債に対する利子を財務省他6借入先に31,832,235円償還したものである。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2年度	41,000	16,217	0	24,783	39.6
元年度	60,000	11,687	0	48,313	19.5
比 較	△ 19,000	4,530	0	△ 23,530	20.1 P

支出済額は16,217円で、前年度に比べ4,530円(38.8%)増加した。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	充用額 B	予算現額	不用額	執行率 B/A
2年度	45,000,000	20,057,000	24,943,000	24,943,000	44.6
元年度	60,000,000	34,504,000	25,496,000	25,496,000	57.5
比 較	△ 15,000,000	△ 14,447,000	△ 553,000	△ 553,000	△ 12.9 P

予備費の他科目への充用額は20,057,000円で、前年度に比べ14,447,000円(△41.9%)減少した。

主な充当先は、次のとおりである

総務費 町税徴収事務事業9,625,000円

衛生費	保健衛生総務運営事業 2,367,000 円
土木費	運動公園維持管理事業 510,000 円
教育費	学校給食運営事業 730,000 円、学校施設・設備維持事業（中学校費） 1,300,000 円、図書館運営事業 1,572,000 円
災害復旧費	道路橋りょう施設災害復旧費 567,000 円、商工施設災害復旧費 957,000 円

6 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予 算 現 額		3,614,056,000	3,886,828,000
歳 入 総 額	A	3,595,290,275	3,798,306,514
歳 出 総 額	B	3,523,380,085	3,777,835,386
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	71,910,190	20,471,128
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	71,910,190	20,471,128
前年度実質収支	F	20,471,128	51,594,171
単 年 度 収 支 (E-F)	G	51,439,062	△ 31,123,043

歳入総額 3,595,290,275 円から歳出総額 3,523,380,085 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、71,910,190 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 20,471,128 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、51,439,062 円の黒字である。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
2年度	3,614,056,000	3,751,827,751	3,595,290,275	26,458,770	130,078,706	99.5	95.8
元年度	3,886,828,000	3,977,470,127	3,798,306,514	20,228,539	158,935,074	97.7	95.5
増 減	△ 272,772,000	△ 225,642,376	△ 203,016,239	6,230,231	△ 28,856,368	1.8P	0.3P

国民健康保険事業

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,614,056,000	—	3,886,828,000	—	△ 272,772,000	△ 7.0
調 定 額	3,751,827,751	—	3,977,470,127	—	△ 225,642,376	△ 5.7
収 入 済 額	3,595,290,275	100.0	3,798,306,514	100.0	△ 203,016,239	△ 5.3
国民健康保険税	817,513,098	22.7	831,439,381	21.9	△ 13,926,283	△ 1.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	4,372,000	0.1	0	0.0	4,372,000	皆増
県支出金	2,479,950,046	69.0	2,589,183,910	68.1	△ 109,233,864	△ 4.2
財産収入	1,363	0.0	1,528	0.0	△ 165	△ 10.8
繰 入 金	265,877,172	7.4	319,216,000	8.4	△ 53,338,828	△ 16.7
繰 越 金	20,471,128	0.6	51,594,171	1.4	△ 31,123,043	△ 60.3
諸 収 入	7,105,468	0.2	6,871,524	0.2	233,944	3.4
不納欠損額	26,458,770	—	20,228,539	—	6,230,231	30.8
収入未済額	130,078,706	—	158,935,074	—	△ 28,856,368	△ 18.2
収入率	95.8	—	95.5	—	0.3	—

収入済額は3,595,290,275円で、前年度に比べ203,016,239円(△5.3%)減少した。これは主に、国民健康保険税が13,926,283円、県支出金が109,233,864円、繰入金が53,338,828円、繰越金が31,123,043円減少したためである。

不納欠損額は26,458,770円で、前年度に比べ6,230,231円(30.8%)増加した。収入未済額は130,078,706円で、前年度に比べ28,856,368円(△18.2%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は99.5%で、前年度を1.8ポイント上回った。調定額に対する収入率は95.8%で、前年度を0.3ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、県支出金69.0%、国民健康保険税22.7%、繰入金7.4%である。

収入済額の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金が2,479,950,046円、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分が514,399,864円、同後期高齢者支援金分現年課税分が203,061,808円、繰入金(他会計繰入金)が222,004,172円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					2年度	元年度
現年課税分	815,115,500	775,390,048	0	39,725,452	95.1	94.0
滞納繰越分	158,935,074	42,123,050	26,458,770	90,353,254	26.5	23.0
合 計	974,050,574	817,513,098	26,458,770	130,078,706	83.9	82.3

保険税の収入率は83.9%で、前年度を1.6ポイント上回った。なお、現年課税分の収入率は95.1%、滞納繰越分の収入率は26.5%でそれぞれ前年度を上回った。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
2年度	3,614,056,000	3,523,380,085	0	90,675,915	97.5
元年度	3,886,828,000	3,777,835,386	0	108,992,614	97.2
増 減	△ 272,772,000	△ 254,455,301	0	△ 18,316,699	0.3P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度 支出済額	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比		
総 務 費	45,725,000	39,053,565	0	6,671,435	85.4	1.1	39,011,008	0.1
保険給付費	2,512,294,000	2,437,566,325	0	74,727,675	97.0	69.2	2,549,491,774	△ 4.4
国民健康保険 事業費納付金	996,825,000	996,822,859	0	2,141	100.0	28.3	1,105,559,970	△ 9.8
共同事業拠出金	1,000	270	0	730	27.0	0.0	510	△ 47.1
保健事業費	28,559,000	23,186,853	0	5,372,147	81.2	0.6	26,073,322	△ 11.1
基金積立金	9,864,000	9,861,363	0	2,637	100.0	0.3	39,952,528	△ 75.3
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	18,787,000	16,888,850	0	1,898,150	89.9	0.5	17,746,274	△ 4.8
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,614,056,000	3,523,380,085	0	90,675,915	97.5	100.0	3,777,835,386	△ 6.7

支出済額は3,523,380,085円で、前年度に比べ254,455,301円(△6.7%)減少した。これは主に、保険給付費が111,925,449円、国民健康保険事業費納付金が108,737,111円、基金積立金が30,091,165円減少したためである。

予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度を0.3ポイント上回り、不用額は前年度に比べ18,316,699円(△16.8%)減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費69.2%、国民健康保険事業費納付金28.3%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 一般被保険者療養給付費給付事業2,089,616,542円、一般被保険者高額療養費支払事業313,654,446円

国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分納付金支払事業671,652,095円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業241,831,481円、介護納付金分納付金支払事業83,337,283円

基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金事業9,861,363円

諸支出金 一般会計繰出事業11,635,950円

被保険者数は7,495人で前年度より125人減少した。国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分は317,554円となり1年間で4,459円減少した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予 算 現 額		1,046,519,000	990,815,000
歳 入 総 額	A	1,036,324,299	992,407,799
歳 出 総 額	B	1,017,200,585	971,278,324
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	19,123,714	21,129,475
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	19,123,714	21,129,475
前年度実質収支	F	21,129,475	18,089,204
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 2,005,761	3,040,271

歳入総額 1,036,324,299 円から歳出総額 1,017,200,585 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、19,123,714 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 21,129,475 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、2,005,761 円の赤字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
2年度	1,046,519,000	1,041,839,239	1,036,324,299	2,186,660	3,328,280	99.0	99.5
元年度	990,815,000	997,753,957	992,407,799	1,135,090	4,211,068	100.2	99.5
増 減	55,704,000	44,085,282	43,916,500	1,051,570	△ 882,788	△ 1.2P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	1,046,519,000	—	990,815,000	—	55,704,000	5.6
調 定 額	1,041,839,239	—	997,753,957	—	44,085,282	4.4
収入済額	1,036,324,299	100.0	992,407,799	100.0	43,916,500	4.4
保険料	558,245,550	53.9	509,466,380	51.3	48,779,170	9.6
繰入金	440,787,615	42.5	444,038,795	44.8	△ 3,251,180	△ 0.7
繰越金	21,129,475	2.0	18,089,204	1.8	3,040,271	16.8
諸収入	16,161,659	1.6	20,813,420	2.1	△ 4,651,761	△ 22.3
不納欠損額	2,186,660	—	1,135,090	—	1,051,570	92.6
収入未済額	3,328,280	—	4,211,068	—	△ 882,788	△ 21.0
収入率	99.5	—	99.5	—	0.0	—

収入済額は1,036,324,299円で、前年度に比べ43,916,500円(4.4%)増加した。これは主に、繰入金が3,251,180円、諸収入が4,651,761円減少したものの保険料が48,779,170円、繰越金が3,040,271円増加したためである。

不納欠損額は2,186,660円で、前年度に比べ1,051,570円(92.6%)増加した。収入未済額は3,328,280円で、前年度に比べ828,788円(△21.0%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は99.0%で、前年度を1.2ポイント下回った。調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、保険料53.9%、繰入金42.5%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料(現年度分)が555,279,310円、一般会計繰入金が440,787,615円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					2年度	元年度
現年度分	557,433,660	555,279,310	0	2,154,350	99.6	99.5
滞納繰越分	6,326,830	2,966,240	2,186,660	1,173,930	46.9	57.6
合 計	563,760,490	558,245,550	2,186,660	3,328,280	99.0	99.0

保険料の収入率は99.0%で、前年度と同じである。なお、現年度分の収入率は99.6%、滞納繰越分の収入率は46.9%で、現年度分は、前年度を0.1ポイント上回ったが、滞納繰越分は、10.7ポイント下回った。

ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
2年度	1,046,519,000	1,017,200,585	0	29,318,415	97.2
元年度	990,815,000	971,278,324	0	19,536,676	98.0
増 減	55,704,000	45,922,261	0	9,781,739	△ 0.8P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	27,480,000	25,889,448	0	1,590,552	94.2	2.5	33,498,301	△ 22.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,007,459,000	981,521,802	0	25,937,198	97.4	96.5	918,983,329	6.8
諸支出金	10,579,000	9,789,335	0	789,665	92.5	1.0	18,796,694	△ 47.9
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,046,519,000	1,017,200,585	0	29,318,415	97.2	100.0	971,278,324	4.7

支出済額は1,017,200,585円で、前年度に比べ45,922,261円(4.7%)増加した。これは主に、総務費が7,608,853円、諸支出金が9,007,359円減少したものの保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が62,538,473円増加したためである。

予算現額に対する執行率は97.2%で、前年度を0.8ポイント下回り、不用額は前年度と比べ9,781,739円(50.1%)増加した。

歳出を構成する主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金96.5%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 後期高齢者健診推進事業 16,110,315円

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金事業 981,521,802円

(保険料納付金 557,414,148円、保険基盤安定制度拠出金 72,361,615円、事務費負担金 13,282,447円、定率市町村負担金 338,463,592円)

被保険者は5,797人で前年度より140人増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度
予 算 現 額		3,419,751,000	3,296,391,000
歳 入 総 額	A	3,161,706,197	3,182,247,812
歳 出 総 額	B	2,969,776,074	3,022,914,013
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	191,930,123	159,333,799
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	191,930,123	159,333,799
前年度実質収支	F	159,333,799	237,864,592
単 年 度 収 支 (E-F)	G	32,596,324	△ 78,530,793

歳入総額 3,161,706,197 円から歳出総額 2,969,776,074 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、191,930,123 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 159,333,799 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、32,596,324 円の黒字である。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
2年度	3,419,751,000	3,168,253,158	3,161,706,197	1,081,905	5,465,056	92.5	99.8
元年度	3,296,391,000	3,188,624,822	3,182,247,812	2,258,183	4,118,827	96.5	99.8
増 減	123,360,000	△ 20,371,664	△ 20,541,615	△ 1,176,278	1,346,229	△ 4.0P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,419,751,000	—	3,296,391,000	—	123,360,000	3.7
調定額	3,168,253,158	—	3,188,624,822	—	△ 20,371,664	△ 0.6
収入済額	3,161,706,197	100.0	3,182,247,812	100.0	△ 20,541,615	△ 0.6
保険料	785,915,892	24.9	794,349,665	24.9	△ 8,433,773	△ 1.1
国庫支出金	567,564,172	18.0	578,661,755	18.2	△ 11,097,583	△ 1.9
支払基金交付金	728,390,842	23.0	711,252,850	22.4	17,137,992	2.4
県支出金	404,994,391	12.8	391,151,788	12.3	13,842,603	3.5
財産収入	35,254	0.0	77,131	0.0	△ 41,877	△ 54.3
繰入金	515,276,835	16.3	468,057,525	14.7	47,219,310	10.1
繰越金	159,333,799	5.0	237,864,592	7.5	△ 78,530,793	△ 33.0
諸収入	195,012	0.0	832,506	0.0	△ 637,494	△ 76.6
不納欠損額	1,081,905	—	2,258,183	—	△ 1,176,278	△ 52.1
収入未済額	5,465,056	—	4,118,827	—	1,346,229	32.7
収入率	99.8	—	99.8	—	0.0	—

収入済額は3,161,706,197円で、前年度に比べ20,541,615円(△0.6%)減少した。これは主に支払基金交付金が17,137,992円、繰入金が47,219,310円増加したものの保険料が8,433,733円、国庫支出金が11,097,583円、繰越金が78,530,793円減少したためである。

不納欠損額は1,081,905円で、前年度に比べ1,176,278円(△52.1%)減少した。収入未済額は5,465,056円で、前年度に比べ1,346,229円(32.7%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

予算現額に対する収入率は92.5%で、前年度を4.0ポイント下回った。調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、保険料24.9%、支払基金交付金23.0%、国庫支出金18.0%、繰入金16.3%、県支出金12.8%である。

収入済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料(現年度分)が783,387,856円、支払基金交付金の介護給付費交付金(現年度分)が700,955,000円、国庫支出金の介護給付費負担金(現年度分)が444,112,522円、一般会計繰入金が509,323,835円、県支出金の県負担金(現年度分)が388,925,841円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					2年度	元年度
現年度分	786,521,945	783,387,856	0	3,134,089	99.6	99.6
滞納繰越分	5,940,908	2,528,036	1,081,905	2,330,967	42.6	32.5
合 計	792,462,853	785,915,892	1,081,905	5,465,056	99.2	99.2

保険料の収入率は99.2%で、前年度と同じである。なお、現年度分の収入率は99.6%、滞納繰越分の収入率は42.6で滞納繰越分は前年度を上回った。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
2年度	3,419,751,000	2,969,776,074	0	449,974,926	86.8
元年度	3,296,391,000	3,022,914,013	0	273,476,987	91.7
増 減	123,360,000	△ 53,137,939	0	176,497,939	△ 4.9P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度						令和元年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	79,666,000	68,338,225	0	11,327,775	85.8	2.3	73,635,533	△ 7.2
保険給付費	3,026,826,000	2,622,862,057	0	403,963,943	86.7	88.3	2,543,226,309	3.1
地域支援事業費	148,337,000	115,936,590	0	32,400,410	78.2	3.9	129,925,362	△ 10.8
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	99,307,000	99,260,254	0	46,746	100.0	3.4	168,849,131	△ 41.2
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	63,613,000	63,378,948	0	234,052	99.6	2.1	107,277,678	△ 40.9
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,419,751,000	2,969,776,074	0	449,974,926	86.8	100.0	3,022,914,013	△ 1.8

支出済額は2,969,776,074円で、前年度に比べ53,137,939円(△1.8%)減少した。これは主に、介護サービス等給付費給付事業が71,120,531円増加したものの、介護保険給付費支払基金積立事業が69,588,877円、国庫支出金等返還事業が32,254,686円、一般会計繰出事業が10,772,582円が減少したためである。

予算現額に対する執行率は 86.87%で、前年度を 4.9 ポイント下回り、不用額は前年度に比べ 176,497,939 円 (64.5%) 増加した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費 88.3%である。

主な支出済額は、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 介護サービス等給付費給付事業 2,429,084,485 円 (居宅介護サービス給付費 1,143,238,993 円、地域密着型介護サービス給付費 325,310,421 円、施設介護サービス給付費 819,209,989 円、居宅介護サービス計画給付費 131,724,321 円)、介護予防サービス等給付費給付事業 48,699,469 円、その他諸費支払事業 145,078,103 円 (高額介護サービス費 67,825,630 円、特定入所者介護サービス費 63,613,316 円)

地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業 62,451,718 円

基金積立金 介護保険給付費支払基金積立事業 99,260,254 円

諸支出金 一般会計繰出事業 42,341,286 円

保険給付費及び給付件数は前年度に比べ増加し、要支援・要介護認定者数も前年度に比べ増加した。

なお、被保険者数 (第 1 号被保険者数) は 11,134 人で前年度より 66 人増加し、要支援・要介護認定者は 1,857 人で前年度より 91 人増加した。

7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	14,769,340,198	14,152,433,502	616,906,696	4,020,855	612,885,841
特別会計	7,793,320,771	7,510,356,744	282,964,027	0	282,964,027
国民健康保険事業	3,595,290,275	3,523,380,085	71,910,190	0	71,910,190
後期高齢者医療	1,036,324,299	1,017,200,585	19,123,714	0	19,123,714
介護保険事業	3,161,706,197	2,969,776,074	191,930,123	0	191,930,123
合 計	22,562,660,969	21,662,790,246	899,870,723	4,020,855	895,849,868

繰越額及び財源内訳

(単位:円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計	181,006,855	176,986,000	22,000	3,998,855
継続費通次繰越	0	0	0	0
繰越明許費繰越	178,923,032	176,986,000	22,000	1,915,032
新型コロナウイルスワクチン接種事業	177,008,032	176,986,000	22,000	32
事務局運営事務事業	1,915,000	0	0	1,915,000
				0
事故繰越し	2,083,823	0	0	2,083,823
国府本郷西小磯1号線整備事業	1,885,823	0	0	1,885,823
救急・救助等活動事業	198,000	0	0	198,000
合 計	181,006,855	176,986,000	22,000	3,998,855
翌年度へ繰り越すべき財源				4,020,855

8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単位	令和元年度末 現在高	令和2年度			令和2年度末 現在高
			増	減	計	
土 地	㎡	820,218	54	45	9	820,227
行政財産	㎡	509,629	3	3	0	509,629
普通財産	㎡	310,589	51	42	9	310,598
うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建 物	㎡	66,828	1,132	0	1,132	67,960
行政財産	㎡	66,345	1,132	0	1,132	67,477
普通財産	㎡	483	0	0	0	483
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	3,775,296	0	0	0	37,752,962

ア 土地、建物及び山林

土地は 820,227 ㎡で、行政財産、普通財産の所管替、売り払い等により、前年度に比べ 9 ㎡増加した。

建物は 67,960 ㎡（延面積計）で、大磯港賑わい交流施設で増があり 1,132 ㎡増加した。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、年度内の増減はない。

イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 37,752,962 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は181点で、前年度に比べ1点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

物品の状況

(単位:点)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度			令和2年度末 現在高
		増	減	計	
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚 類	2	0	0	0	2
ちゅう房用機械類	14	2	0	2	16
事務用機器類	5	0	0	0	5
光学機器類	2	0	0	0	2
医療機器類	14	0	0	0	14
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	0	0	0	2
土木建設用機械器具類	1	0	1	△ 1	0
動力利用機械器具類	15	0	0	0	15
その他機械器具類	14	0	0	0	14
普通乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型乗用自動車類	2	0	0	0	2
普通貨物自動車類	2	0	2	△ 2	0
小型貨物自動車類	1	0	0	0	1
軽自動車類	8	1	1	0	8
特殊用途自動車類	31	1	0	1	32
雑器具類2	5	1	0	1	6
書 画 類	4	0	0	0	4
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	29	0	0	0	29
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	3	0	0	0	3
合 計	180	5	4	1	181

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は311,105,224円で、前年度に比べ1,319,220円増加した。

これは、特別徴収町民税が1,974,200円増加し、住宅新築資金等貸付金が645,000円等が減少したためである。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか16件4,996,385,901円で、前年度に比べ729,621,612円増加した。

年度中の増加額は1,226,408,612円で、うち新規積立てによるものが1,226,124,685円、運用利子の積立によるものが283,927円である。減少額は496,787,000円で基金取崩しによるものである。

年度中に増加した主な基金は、財政調整基金が130,628,721円、公共施設整備基金が166,174,704円、介護保険給付費支払基金が93,307,254円、本庁舎建設基金が367,088,884円で、減少した主な基金は、国民健康保険財政調整基金が34,011,637円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度			令和2年度末 現在高
		増	減	計	
町民会館建設基金	141,423,360	7,316	0	7,316	141,430,676
土地開発基金	953,859,664	16,217	0	16,217	953,875,881
現金	265,508,663	16,217	0	16,217	265,524,880
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
財政調整基金	1,016,323,514	505,869,721	375,241,000	130,628,721	1,146,952,235
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金	598,441,102	237,894,704	71,720,000	166,174,704	764,615,806
みどり基金	89,402,213	2,911,003	0	2,911,003	92,313,216
国民健康保険財政調整基金	164,145,759	9,861,363	43,873,000	△ 34,011,637	130,134,122
減債基金	410,480	4	0	4	410,484
地域福祉基金	92,024,845	1,859,044	0	1,859,044	93,883,889
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,526,840	6,922	0	6,922	69,533,762
本庁舎建設基金	527,101,067	367,088,884	0	367,088,884	894,189,951
介護保険給付費支払基金	464,958,559	99,260,254	5,953,000	93,307,254	558,265,813
歴史的建造物等整備基金	6,624,171	1,392,609	0	1,392,609	8,016,780
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,476,723	1,014	0	1,014	10,477,737
旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,401,472	136,435	0	136,435	97,537,907
子ども基金	31,644,520	103,122	0	103,122	31,747,642
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0
合 計	4,266,764,289	1,226,408,612	496,787,000	729,621,612	4,996,385,901

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は953,875,881円で、年度中の貸し付け、貸付金の償還及び現金の処分は、発生しなかった。現金の増加は、運用利子である。

(2) 国民健康保険高額医療費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円で、年度中での貸し付けは行われなかった。

定額基金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度			令和2年度末 現在高
		増	減	計	
土地開発基金	953,859,664	16,217	0	16,217	953,875,881
現金	265,508,663	16,217	0	16,217	265,524,880
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

第6 総括意見

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和2年度当初予算は175億5,500万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は228億5,550万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が225億6,266万余円、歳出が216億6,279万余円となり、前年度に比べ歳入では27億7,318万余円（14.0%）、歳出では29億9,289万余円（16.0%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、8億9,987万余円で、前年度に比べ2億1,970万余円（△19.6%）減少となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8億9,584万余円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億5,851万余円の赤字となった。

町債残高は、令和2年度末で81億9,136万余円となり、前年度末と比べ7,248万余円減少した。

（1）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は147億6,934万余円で、前年度に比べ29億5,283万余円（25.0%）増加し、歳出総額は141億5,243万余円で、前年度に比べ32億5,456万余円（29.9%）増加した。実質収支は6億1,288万余円の黒字となり、単年度収支は2億4,054万余円の赤字となった。

歳入については、前年度に比べ町税、財産収入、寄附金及び町債等が減少したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金及び繰越金が増加したことにより増収となった。なお、収入未済額は1億9,728万余円で前年度に比べ1,634万余円（△7.7%）減少し、不納欠損額は1,164万余円で前年度に比べ335万余円（40.4%）増加した。

歳入の根幹である町税収入は町民税、軽自動車税が増加したものの、固定資産税、入湯税が減少したことにより49億7,572万余円（収入率96.9%）となり、前年度に比べ1億6,848万余円（△3.3%）の減収となった。なお、収入未済額は1億4,848万余円で前年度に比べ1,466万余円（△9.0%）減少し、不納欠損額は1,117万余円で296万余円（36.1%）増加した。

一方、歳出については、前年度に比べ土木費等が減少したものの、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費等の増加により増加となった。

予算現額に対する執行率は95.8%で前年度に比べ2.9ポイント上昇した。なお、繰越明許費等による翌年度繰越額が1億8,100万余円あり、不用額は前年度に比べ4,009万余円（△8.3%）減少し4億4,174万余円となった。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は0.865（過去3ヵ年平均）で前年度に比べ0.008ポイント低下した。なお、単年度では0.852で0.017ポイント低下した。経常収支比率は87.6%となり、前年度に比べ2.4ポイント低下した。実質収支比率は8.7%で、前年度に比べ3.9ポイント低下し、実質公債費比率は5.2%で0.8ポイント低下した。

歳入を財源別にみると、自主財源は繰入金や繰越金が増加したものの、町税や財産収入、寄附金等が減少したことにより69億2,790万余円となり、前年度に比べ2億758万余円（△2.9%）減収となった。依存財源は特別定額給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業に伴う国庫支出金等が増加したことにより78億4,162万余円となり、前年度に比べ31億6,100万余円（67.5%）増収となった。なお、自主財源の割合は46.9%で、前年度に比べ13.5ポイント低下した。

また、歳入を経常的収入と臨時的収入からみると、経常的収入は地方交付税や国庫支出金の増加により85億6,021万余円となり、前年度に比べ2億2,938万余円（2.8%）増加となった。臨時的収入は国庫支出金や繰越金が増加したことにより62億930万余円となり、前年度に比べ27億2,404万余円（78.2%）増加となった。なお、経常的収入の割合は58.0%で、前年度に比べ12.5ポイント低下した。

歳出を経常的経費と臨時的経費からみると、経常的経費は人件費や補助費等が増加したものの物件費等の減少により80億3,819万余円となり、前年度に比べ3,505万余円（△0.4%）減少となった。臨時的経費は特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策の事業により61億1,442万余円となり、前年度に比べ32億9,021万余円（116.5%）増加となった。なお、経常的経費の割合は56.8%で、前年度に比べ17.3ポイント低下した。

（2）特別会計

特別会計についてみると、3特別会計の歳入総額は77億9,332万余円で、前年度に比べ、1億7,964万余円（△2.3%）減少し、歳出総額は75億1,035万余円で、前年度に比べ2億6,167万余円（△3.4%）減少した。実質収支は2億8,296万余円の黒字となり、単年度収支は8,202万余円の黒字となった。

なお、各会計相互間繰入金・繰出金を控除した純計決算額では、各会計ともに赤字で、赤字額は前年度に比べ6,126万余円減少している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が35億9,529万余円、歳出が35億2,338万余円で、実質収支は7,191万余円の黒字となり、単年度収支も5,143万余円の黒字となった。歳入では、国民健康保険税収入が8億1,751万余円（収入率83.9%）となり、前年度に比べ1,392万余円（△1.7%）の減収となった。なお、収入未済額

は1億3,007万余円で前年度に比べ2,885万余円(△18.2%)減少した。不納欠損額は2,645万余円で前年度に比べ623万余円(30.8%)増加した。歳出では、保険給付費が24億3,756万余円で前年度に比べ1億1,192万余円(△4.4%)減少した。なお、1人当たりの保険給付費は、前年度に比べ減少した。

国民健康保険事業特別会計にあつては、1人当たりの給付費が減少しているが、今後も医療費の抑制に努められたい。また、国民健康保険税の収入率は、前年度より向上しているが、引き続き保険税の収納対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が10億3,632万余円、歳出が10億1,720万余円で、実質収支は1,912万余円の黒字となり、単年度収支は200万余円の赤字となった。歳入では、保険料収入が5億5,824万余円(収入率99.0%)となり、前年度に比べ4,877万余円(9.6%)の増収となった。なお、収入未済額は332万余円で前年度に比べ88万余円(△21.0%)減少し、不納欠損額は218万余円で前年度に比べ105万余円(92.6%)増加した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が9億8,152万余円で前年度に比べ6,253万余円(6.8%)増加した。

介護保険事業特別会計においては、歳入が31億6,170万余円、歳出が29億6,977万余円で、実質収支は1億9,193万余円の黒字となり、単年度収支は3,259万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が7億8,591万余円(収入率99.2%)となり、前年度に比べ843万余円(△1.1%)減少となった。なお、収入未済額は546万余円で前年度に比べ134万余円(32.7%)増加し、不納欠損額は1,081万余円で1,176万余円(△52.1%)減少した。歳出では、保険給付費が26億2,286万余円で前年度に比べ7,963万余円(3.1%)増加した。なお、保険給付費及び給付件数は増加し、要支援・要介護認定者数は91人増加した。

令和2年度は、第七期介護保険事業計画の最終年度の決算であつたが、今後も要支援・要介護認定者数の増加が見込まれおり、保険料収入の適切な運用と介護予防の充実に努められたい。

2 まとめ

令和2年度予算は、「交流人口の増加と定住人口の安定化」に向け、重点項目として取り組んできた「子育て」「教育」「健康」「経済」「安全・安心」の各種事業を掲げた大磯町第四次総合計画後期基本計画の最終の年度となり、おおむね計画どおりに実施した。

このような中で、一般会計の令和2年度の決算額は、新型コロナウイルス感染症対策の事業を含む、前述の各種事業実施に伴い、歳入歳出とも増額された決算とな

った。収支状況としては、実質収支は黒字、単年度収支は赤字となった。特別会計では、後期高齢者医療特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が歳入歳出とも減額された決算となった。実質収支は、全ての特別会計が黒字であった。単年度収支は、後期高齢者医療特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が黒字であった。

一般会計においては、歳入では、前年度、町税における高額滞納繰越分の納付により収入未済額が減少した。本年度も収入未済額は、減少したが、不納欠損額の増加がみられた。今後も課税年度中において確実な徴収を進め、収入未済額の累積防止に努め不納欠損額の減少につなげていただきたい。また、事業内容にも関係するが、国庫支出金や県支出金も確保されていた。歳出では、各種事業が実施されてきたが、一部、繰り越された事業もあり、引き続き、完成に向け努力されたい。

実質単年度収支については、前年度実質収支の影響でマイナスとなっている。自主財源比率については、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金給付事業等の実施に伴う特定財源の増額により減少している。経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率等の財政指標については、改善されている。今後も重要事業の実施に伴い人件費、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるため財政運営にあたり財政指標の推移には十分留意されたい。

特別会計においては、令和2年度の一般会計から総額11億7,211万余円が特別会計に繰り出されている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

最後に、引き続き、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行を行い、適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。